

華流国潮イノベーション株式ファンド（1年決算型） ＜愛称 国潮＞

運用報告書（全体版）

第6期（決算日 2026年5月18日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申し上げます。
「華流国潮イノベーション株式ファンド（1年決算型）」は、2026年5月18日に第6期の決算を行ないましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。
今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／株式	
信託期間	2020年5月11日から2049年5月18日までです。	
運用方針	主として、「中国イノベーション株式マザーファンド」受益証券に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないます。	
主要運用対象	華流国潮イノベーション株式ファンド（1年決算型）	「中国イノベーション株式マザーファンド」受益証券を主要投資対象とします。
	中国イノベーション株式マザーファンド	上海および深センの金融商品取引所に上場されている中国企業の株式（預託証券を含みます。）のほか、香港や米国の金融商品取引所などに上場されている中国企業の株式を主要投資対象とします。
組入制限	華流国潮イノベーション株式ファンド（1年決算型）	株式への実質投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。
	中国イノベーション株式マザーファンド	株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
分配方針	毎決算時、原則として分配対象額のなかから、基準価額水準、市況動向などを勘案して分配を行なう方針です。 ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないこともあります。	

アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社

東京都港区赤坂九丁目7番1号
www.amova-am.com

2025年9月1日付で、日興アセットマネジメント株式会社から社名変更しました。

<645001>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

コールセンター 電話番号：0120-25-1404
午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

●お取引状況等についてはご購入された販売会社にお問い合わせください。

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○最近５期の運用実績

決 算 期	基 準 (分配落)	価 額			株 組 入 比 率	純 資 産 額
		税 込 分	み 金 騰 落	中 率		
	円	円		%	%	百万円
2 期(2022年 5 月18日)	10,954	0	△27.8	97.3	5,063	
3 期(2023年 5 月18日)	10,008	0	△ 8.6	96.4	2,291	
4 期(2024年 5 月20日)	9,024	0	△ 9.8	96.9	1,216	
5 期(2025年 5 月19日)	8,294	0	△ 8.1	95.6	848	
6 期(2026年 5 月18日)	8,441	0	1.8	96.3	632	

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) ファンドの商品性格に適合する適切なベンチマークおよび参考指数はございません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額		株 組 入 比 率
		騰 落	率	
(期 首) 2025年５月19日	円		%	%
	8,294	—	—	95.6
５月末	8,271	△ 0.3		96.1
６月末	8,343	0.6		97.2
７月末	9,175	10.6		96.7
８月末	9,348	12.7		97.0
９月末	9,534	15.0		96.7
10月末	9,230	11.3		95.9
11月末	9,136	10.2		95.3
12月末	8,966	8.1		96.3
2026年１月末	9,446	13.9		96.1
２月末	9,006	8.6		96.1
３月末	8,430	1.6		96.3
４月末	8,812	6.2		96.8
(期 末) 2026年５月18日	8,441	1.8		96.3

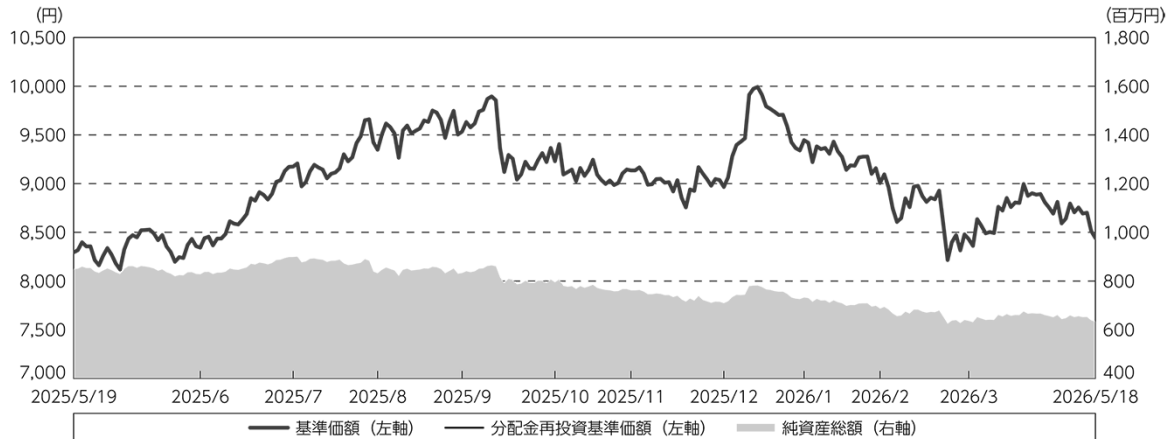
(注) 騰落率は期首比です。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

○運用経過

(2025年５月20日～2026年５月18日)

期中の基準価額等の推移



期 首：8,294円

期 末：8,441円 (既払分配金(税込み)：0円)

騰落率： 1.8% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかにについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額は、期首（2025年５月19日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第２位を四捨五入して表示しております。
- (注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドは、主として、上海および深センの金融商品取引所に上場されている中国企業の株式に加えて、香港や米国の金融商品取引所等の上場されている中国企業の株式にも投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行なっております。当作成期間中における基準価額の主な変動要因は、以下の通りです。

<値上がり要因>

- ・2025年５月以降、米中関係を巡る通商協議において、一定の前向きな動きがみられたとの見方が広がり、市場の過度な警戒感が後退したこと、投資家心理が改善したこと。
- ・2025年12月に開催された中央経済工作会議において、景気下支えを重視した経済政策スタンスが維持されることが確認され、財政・金融両面からの政策支援継続への期待が市場を支えたこと。
- ・2026年４月中旬以降、米国とイランを巡る中東情勢の緊張緩和への期待が高まり世界的に株高となったことに加えて、米国の半導体関連をはじめハイテク企業の決算内容が良好となり、A I（人工知能）の性能向上や安定的に運用するのに欠かせないインフラ投資加速への期待が強まったこと。

＜値下がり要因＞

- ・ 2025年４月に、米国が通商政策の見直しに関する方針を示したことを受けて、期間の初めごろにおいても、世界経済の先行き不透明感が意識され、景気減速に対する懸念が市場心理の重しとなったこと。
- ・ 中東情勢を巡る地政学的リスクが長期化する可能性が意識され、世界的にリスク回避姿勢が強まる場面がみられたこと。
- ・ 中国市場では、市場動向を踏まえた金融・取引面での規制強化が意識され、株価上昇局面において慎重な見方が強まったこと。

投資環境

（中国株式市況）

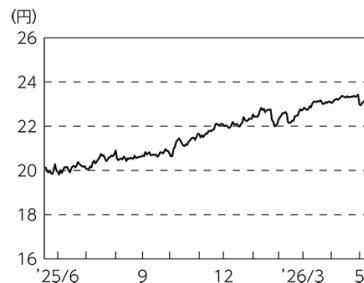
中国の株式市場は、期間の初めと比べて上昇しました。

中国市場では、2025年４月に米国のトランプ大統領が世界各国に対して相互関税の導入を発表したことを受けて、景気後退に対する懸念が急速に高まり大きく下落していましたが、中国人民銀行（中央銀行）の利下げなどの金融緩和措置が発表されたほか、米中貿易摩擦が緩和するとの見方が広がったことなどが好感され、期間の初め頃から反発基調に転じました。その後も、中国政府が一部の主要産業における過剰生産能力への対応方針を改めて示したことが材料視されたことに加え、米半導体大手による中国向け半導体供給を巡る制限強化が報じられたことを背景に、中国の国産半導体関連銘柄などが上昇し、市場は堅調に推移しました。2026年１月中旬にかけては、米中関係の緊張緩和を示唆する動きがみられたことや、中央経済工作会議において、内需拡大を重視する経済政策スタンスが確認され、財政・金融両面での政策支援継続への期待が高まったことなどから上昇しました。その後、中国当局が市場の過熱を抑制する目的で、信用取引規制の強化が意識されたことなどが上値を押さえたほか、中東情勢を巡る地政学的緊張が長期化するとの見方も重なり、４月上旬にかけては調整する展開となりました。その後期間の終わりにかけては、米国とイランを巡る中東情勢の緊張緩和への期待が高まり世界的に株高となったことに加えて、米国の半導体関連をはじめハイテク企業の決算内容が良好となり、AIの性能向上や安定的に運用するのに欠かせないインフラ投資加速への期待が強まったことなどが支援材料となり、株価は上昇しました。

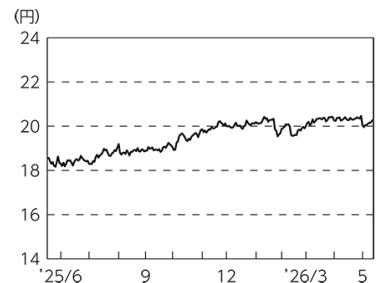
（為替市況）

期間中における主要通貨（対円）は、右記の推移となりました。

円／香港・オフショア人民元の推移



円／香港ドルの推移



当ファンドのポートフォリオ

（当ファンド）

当ファンドは、「中国イノベーション株式マザーファンド」受益証券を高位に組み入れて運用を行ないました。

（中国イノベーション株式マザーファンド）

期間中、ポートフォリオでは、主に以下の取引を行ないました。

期間のはじめからから2025年9月にかけて、中国株式市場は、米国によって引き起こされた貿易摩擦の影響で付けた底値から大きく反発しました。特にテクノロジーセクターが顕著に上昇する中、この上昇局面を捉えるため、テクノロジー・メディア・通信関連銘柄を買い付けました。

2025年10月から12月にかけては、6月以降の大幅な上昇を受けて利益確定売りが強まり、市場全体が緩やかに調整する中、株価が上昇していた銘柄の一部で利益を確定し、割安な成長株や、ファンダメンタルズ（経済の基礎的条件）および業績成長が改善しつつある銘柄へとシフトしました。

2026年1月から3月にかけては、中東情勢の緊張を背景に、世界市場とともに中国市場も大きく下落しました。原油供給への懸念がインフレ期待を押し上げたことなどを背景に、投資家心理が悪化し、これまで好調だった成長株が大きく打撃を受けました。この局面では、バリュエーション（株価評価）でみて割高な成長株の保有を一部削減し、ファンドのボラティリティ（変動性）の抑制を図りました。

2026年4月以降から期間の終わりにかけては、政策支援および流動性改善などを背景に反発し、高い利益成長を伴う成長株が再び好調となる中、A I 関連銘柄への投資を積み増しました。

当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

分配金

分配金は、基準価額水準、市況動向などを勘案し、以下のとおりといたしました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

○分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項 目	第6期
	2025年5月20日～ 2026年5月18日
当期分配金	—
（対基準価額比率）	— %
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	904

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

（当ファンド）

引き続き、ファンドの基本方針に則り、「中国イノベーション株式マザーファンド」受益証券を原則として高位に組み入れて運用を行ないます。

（中国イノベーション株式マザーファンド）

当ファンドは中国株式市場に対して引き続き前向きな見方を維持しているものの、短期的には高い変動性を伴う展開が続く可能性があると想定しています。

足元では米国とイランを巡る地政学的リスクが後退しつつあり、市場参加者が過度にリスクを織り込まなくなっている点は投資環境の改善要因と考えています。国内政策面では、中国人民銀行（中央銀行）が緩和的な姿勢を維持しており、戦略的テクノロジー分野やインフラ分野を中心に引き続き財政刺激策が期待されます。

また、世界の大手テック企業が2026年にかけて巨額の設備投資を計画しており、その多くがＡＩコンピューティング関連のインフラに充当される見通しです。こうした動きは、グローバルな半導体・通信関連サプライチェーン（供給網）全体に波及効果をもたらすと見込まれることから、当ファンドではＡＩ関連銘柄に対する強気な見通しを維持しています。

一方、リスク要因としては、エネルギーを巡る混乱が長期化した場合、世界的な金利水準が「より長く高水準」で推移し、バリュエーションに敏感な成長株に調整圧力がかかる可能性が挙げられます。もっとも、地政学的緊張が一段と緩和する局面では、中国株式市場は改めて再評価される余地があると考えています。

このような環境下において、当ファンドはリスク管理を徹底しつつ銘柄選別を重視し、収益の可視性が高く、競争力と成長性を兼ね備えた企業への投資を優先していく方針です。総じて、当社はＡＩ主導の構造的なテクノロジー成長テーマに対して引き続き強気の姿勢を維持しており、中国株式市場は、利益成長、政策支援、投資家心理の改善を背景に、数年にわたる中長期的な再評価局面にあると考えています。

今後の運用戦略としては、収益の可視性が高く、2026年第１四半期決算の上振れや製品サイクルの加速といった短期的な好材料を有する企業に引き続き注目していきます。決算内容を精査した上でも、ＡＩアプリケーション、モバイルゲーム、スマート家電関連分野については、相対的に高めの保有比率を維持する方針です。

もっとも、４月の急騰後であることを踏まえ、新規の買い付けについては、これまで以上に選別を厳格化し、価格水準やタイミングを含めた投資規律を重視する考えです。

また、今後発表される経済指標を通じて、景気回復の動きがテクノロジー分野を超えた成長モメンタム（勢い）の拡大が裏付けられるようであれば、国内消費回復関連銘柄への投資についても、段階的に積み上げていく方針です。

リスク管理は引き続き最重要課題と位置付けています。急激な政策転換や外部環境の変化による市場のショックに備えるため、足元でモメンタムが最も高い銘柄への集中度を意識的に引き下げ、ポートフォリオ全体の安定性を高めつつ、下落リスク抑制を図っていきます。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○ １万口当たりの費用明細

(2025年５月20日～2026年５月18日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	153	1.700	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(74)	(0.823)	委託した資金の運用の対価
(販 売 会 社)	(74)	(0.823)	運用報告書など各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価
(受 託 会 社)	(5)	(0.055)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	46	0.516	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(46)	(0.516)	
(c) 有 価 証 券 取 引 税	17	0.192	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株 式)	(17)	(0.192)	
(d) そ の 他 費 用	59	0.657	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(50)	(0.556)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(0)	(0.004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(印 刷 費 用 等)	(9)	(0.096)	印刷費用等は、法定開示資料の印刷に係る費用、運用において利用する指数の標章使用料など
(そ の 他)	(0)	(0.001)	その他は、信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合 計	275	3.065	
期中の平均基準価額は、8,974円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

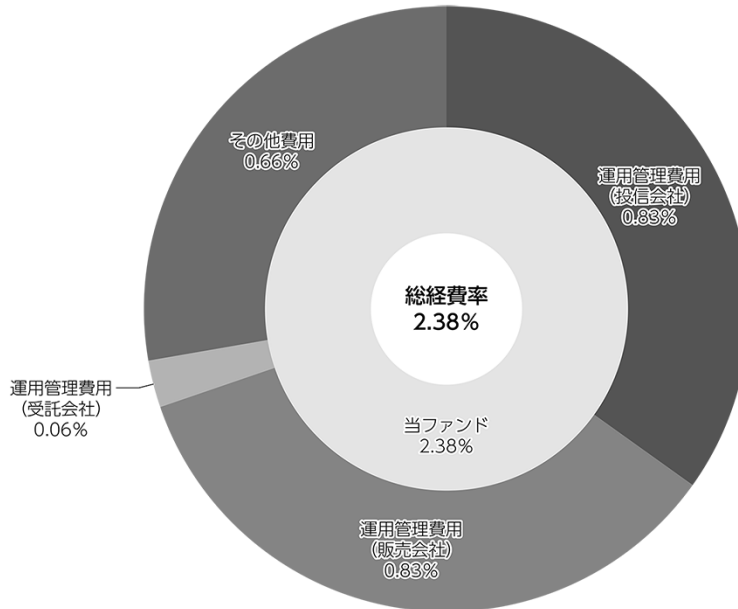
(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は１万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第３位未満は四捨五入してあります。

（参考情報）

○総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（１口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は2.38%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 「その他費用」には保管費用が含まれる場合があります。なお、「その他費用」の内訳は「1万口当たりの費用明細」にてご確認ください。ただし、期中の費用の総額と年率換算した値は一致しないことがあります。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2025年５月20日～2026年５月18日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
中国イノベーション株式マザーファンド	千口 －	千円 －	千口 260, 687	千円 261, 835

○株式売買比率

(2025年５月20日～2026年５月18日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
	中国イノベーション株式マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	2, 802, 818千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	740, 143千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	3. 78

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注) 外国の取引金額は、各月末（決算日の属する月については決算日）の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算した金額の合計です。

○利害関係人との取引状況等

(2025年５月20日～2026年５月18日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2025年５月20日～2026年５月18日)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2025年５月20日～2026年５月18日)

該当事項はございません。

○組入資産の明細

(2026年５月18日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
中国イノベーション株式マザーファンド	924,986	664,298	622,514

(注) 親投資信託の2026年５月18日現在の受益権総口数は、664,298千口です。

○投資信託財産の構成

(2026年５月18日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
中国イノベーション株式マザーファンド	622,514	97.4
コール・ローン等、その他	16,919	2.6
投資信託財産総額	639,433	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

(注) 中国イノベーション株式マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産（621,882千円）の投資信託財産総額（626,907千円）に対する比率は99.2%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1アメリカドル=158.99円、1香港ドル=20.30円、1香港・オフショア人民元=23.3135円。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2026年5月18日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	639,433,910
コール・ローン等	16,918,991
中国イノベーション株式マザーファンド(評価額)	622,514,576
未収利息	343
(B) 負債	6,691,641
未払解約金	16,110
未払信託報酬	5,924,213
その他未払費用	751,318
(C) 純資産総額(A－B)	632,742,269
元本	749,599,592
次期繰越損益金	△116,857,323
(D) 受益権総口数	749,599,592口
1万口当たり基準価額(C／D)	8,441円

(注) 当ファンドの期首元本額は1,022,544,434円、期中追加設定元本額は10,237,145円、期中一部解約元本額は283,181,987円です。

(注) 1口当たり純資産額は0.8441円です。

(注) 2026年5月18日現在、純資産総額は元本額を下回っており、その差額は116,857,323円です。

○損益の状況（2025年5月20日～2026年5月18日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	80,438
受取利息	80,438
(B) 有価証券売買損益	24,085,945
売買益	45,985,760
売買損	△21,899,815
(C) 信託報酬等	△13,899,581
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	10,266,802
(E) 前期繰越損益金	△410,255,768
(F) 追加信託差損益金	283,131,643
(配当等相当額)	(19,686,030)
(売買損益相当額)	(263,445,613)
(G) 計(D＋E＋F)	△116,857,323
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G＋H)	△116,857,323
追加信託差損益金	283,131,643
(配当等相当額)	(19,694,056)
(売買損益相当額)	(263,437,587)
分配準備積立金	48,087,697
繰越損益金	△448,076,663

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 親投資信託の信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要した費用のうち、2025年5月20日～2026年5月18日の期間に当ファンドが負担した費用は3,796,053円です。

(注) 分配金の計算過程（2025年5月20日～2026年5月18日）は以下の通りです。

項 目	2025年5月20日～ 2026年5月18日
a. 配当等収益(経費控除後)	4,184,096円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	0円
c. 信託約款に定める収益調整金	19,694,056円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	43,903,601円
e. 分配対象収益(a＋b＋c＋d)	67,781,753円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	904円
g. 分配金	0円

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上し処理しています。

○分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金（税込み）	0円
-----------------	----

○お知らせ

約款変更について

2025年５月20日から2026年５月18日までの期間に実施いたしました約款変更は以下の通りです。

- 当ファンドについて、2025年９月１日付けにて信託約款の一部に所要の変更を行ないました。
 - ①委託会社である当社がその社名を「日興アセットマネジメント株式会社」から「アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社」に変更いたしました。（第１条、第16条）
 - ②当社の社名変更に伴ない、電子公告を掲載する当社ホームページのURLを「www.nikkoam.com/」から「www.amova-am.com」に変更いたしました。（第59条）
- 当ファンドについて、「一般社団法人投資信託協会」の合併に伴ない、その記載を「一般社団法人資産運用業協会」に変更すべく、2026年４月１日付けにて信託約款の一部に所要の変更を行ないました。（付表、第８条、第22条、第23条、第29条）

当ファンドの主要投資対象先の直近の運用状況について、法令および諸規則に基づき、次ページ以降にご報告申し上げます。

中国イノベーション株式マザーファンド

運用報告書

第6期（決算日 2026年5月18日）
（2025年5月20日～2026年5月18日）

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信 託 期 間	2020年5月11日から原則無期限です。
運 用 方 針	主として、金融商品取引所に上場されている中国企業の株式に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主 要 運 用 対 象	上海および深センの金融商品取引所に上場されている中国企業の株式（預託証券を含みます。）のほか、香港や米国の金融商品取引所などに上場されている中国企業の株式を主要投資対象とします。
組 入 制 限	株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。

フ ァ ン ド 概 要

主として、上海および深センの金融商品取引所に上場されている中国企業の株式に加えて、香港や米国の金融商品取引所などに上場されている中国企業の株式にも投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないます。株式の銘柄選定にあたっては、各企業の成長性、収益性、流動性などを勘案して行ないます。株式の組入比率は、高位を維持することを基本とします。なお、ファンドの状況などによっては、上場投資信託証券などに投資する場合があります。

外貨建資産への投資にあたっては、原則として為替ヘッジを行ないません。

ただし、市況動向に急激な変化が生じたとき、ならびに残存信託期間、残存元本が運用に支障をきたす水準となったときなどやむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。

アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社

<639129>

【運用報告書の表記について】
・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○最近 5 期の運用実績

決 算 期	基 準	価 額		株 組 入 比 率	純 資 産 額
		期 騰 落	中 率		
	円		%	%	百万円
2 期 (2022年 5 月18日)	11, 383	△27. 0		98. 8	4, 989
3 期 (2023年 5 月18日)	10, 569	△ 7. 2		97. 7	2, 260
4 期 (2024年 5 月20日)	9, 692	△ 8. 3		98. 4	1, 198
5 期 (2025年 5 月19日)	9, 043	△ 6. 7		96. 9	836
6 期 (2026年 5 月18日)	9, 371	3. 6		97. 8	622

(注) ファンドの商品性格に適合する適切なベンチマークおよび参考指数はございません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額		株 組 入 比 率
		騰 落	率	
(期 首)	円		%	%
2025年 5 月19日	9, 043	—		96. 9
5 月末	9, 022	△ 0. 2		97. 6
6 月末	9, 116	0. 8		98. 6
7 月末	10, 054	11. 2		98. 1
8 月末	10, 260	13. 5		98. 4
9 月末	10, 485	15. 9		98. 2
10月末	10, 160	12. 4		97. 4
11月末	10, 068	11. 3		96. 7
12月末	9, 895	9. 4		97. 6
2026年 1 月末	10, 447	15. 5		97. 6
2 月末	9, 967	10. 2		97. 3
3 月末	9, 337	3. 3		97. 7
4 月末	9, 781	8. 2		97. 9
(期 末)				
2026年 5 月18日	9, 371	3. 6		97. 8

(注) 騰落率は期首比です。

○運用経過

(2025年5月20日～2026年5月18日)

基準価額の推移

期間の初め9,043円の基準価額は、期間末に9,371円となり、騰落率は+3.6%となりました。

基準価額の変動要因

期間中、基準価額に影響した主な要因は以下の通りです。

<値上がり要因>

- ・2025年5月以降、米中関係を巡る通商協議において、一定の前向きな動きがみられたとの見方が広がり、市場の過度な警戒感が後退したことから、投資家心理が改善したこと。
- ・2025年12月に開催された中央経済工作会议において、景気下支えを重視した経済政策スタンスが維持されることが確認され、財政・金融両面からの政策支援継続への期待が市場を支えたこと。
- ・2026年4月中旬以降、米国とイランを巡る中東情勢の緊張緩和への期待が高まり世界的に株高となったことに加えて、米国の半導体関連をはじめハイテク企業の決算内容が良好となり、A I（人工知能）の性能向上や安定的に運用するのに欠かせないインフラ投資加速への期待が強まったこと。

<値下がり要因>

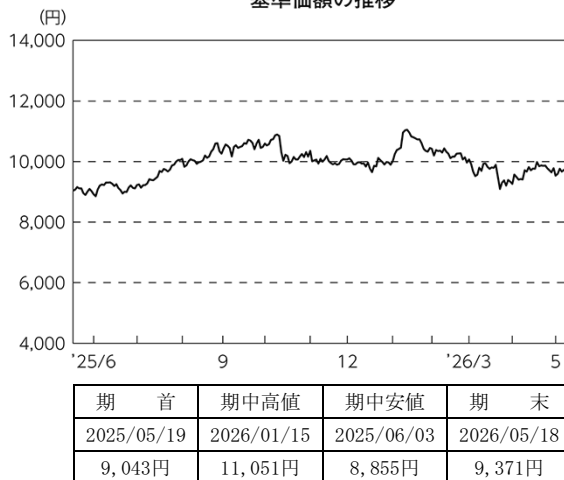
- ・2025年4月に、米国が通商政策の見直しに関する方針を示したことを受けて、期間の初めごろにおいても、世界経済の先行き不透明感が意識され、景気減速に対する懸念が市場心理の重しとなったこと。
- ・中東情勢を巡る地政学的リスクが長期化する可能性が意識され、世界的にリスク回避姿勢が強まる場面がみられたこと。
- ・中国市場では、市場動向を踏まえた金融・取引面での規制強化が意識され、株価上昇局面において慎重な見方が強まったこと。

(中国株式市況)

中国の株式市場は、期間の初めと比べて上昇しました。

中国市場では、2025年4月に米国のトランプ大統領が世界各国に対して相互関税の導入を発表したことを受けて、景気後退に対する懸念が急速に高まり大きく下落していましたが、中国人民銀行（中央銀行）の利下げなどの金融緩和措置が発表されたほか、米中貿易摩擦が緩和するとの見方が広がったことなどが好感され、期間の初め頃から反発基調に転じました。その後も、中国政府が一部の主要産業における過剰生産能力への対応方針を改めて示したことが材料視されたことに加え、米半導体大手による中国向け半導体供給を巡る制限強化が報じられたことを背景に、中国の国産半導体関連銘柄などが上昇し、市場は堅調に推移しました。2026

基準価額の推移

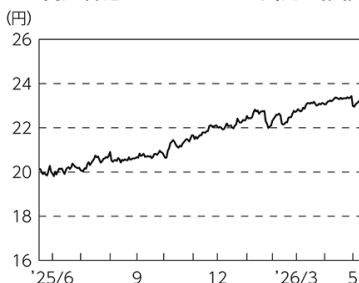


年1月中旬にかけては、米中関係の緊張緩和を示唆する動きがみられたことや、中央経済工作会議において、内需拡大を重視する経済政策スタンスが確認され、財政・金融両面での政策支援継続への期待が高まったことなどから上昇しました。その後、中国当局が市場の過熱を抑制する目的で、信用取引規制の強化が意識されたことなどが上値を押さえたほか、中東情勢を巡る地政学的緊張が長期化するとの見方も重なり、4月上旬にかけては調整する展開となりました。その後期間の終わりにかけては、米国とイランを巡る中東情勢の緊張緩和への期待が高まり世界的に株高となったことに加えて、米国の半導体関連をはじめハイテク企業の決算内容が良好となり、AIの性能向上や安定的に運用するのに欠かせないインフラ投資加速への期待が強まったことなどが支援材料となり、株価は上昇しました。

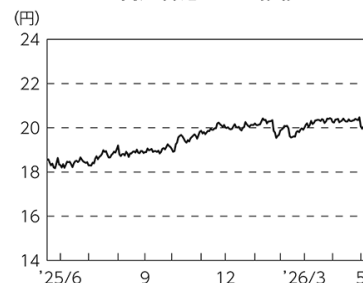
(為替市況)

期間中における主要通貨（対円）は、右記の推移となりました。

円／香港・オフショア人民元の推移



円／香港ドルの推移



ポートフォリオ

期間中、ポートフォリオでは、主に以下の取引を行ないました。

期間のはじめからから2025年9月にかけて、中国株式市場は、米国によって引き起こされた貿易摩擦の影響で付けた底値から大きく反発しました。特にテクノロジーセクターが顕著に上昇する中、この上昇局面を捉えるため、テクノロジー・メディア・通信関連銘柄を買い付けました。

2025年10月から12月にかけては、6月以降の大幅な上昇を受けて利益確定売りが強まり、市場全体が緩やかに調整する中、株価が上昇していた銘柄の一部で利益を確定し、割安な成長株や、ファンダメンタルズ（経済の基礎的条件）および業績成長が改善しつつある銘柄へとシフトしました。

2026年1月から3月にかけては、中東情勢の緊張を背景に、世界市場とともに中国市場も大きく下落しました。原油供給への懸念がインフレ期待を押し上げたことなどを背景に、投資家心理が悪化し、これまで好調だった成長株が大きく打撃を受けました。この局面では、バリュエーション（株価評価）でみて割高な成長株の保有を一部削減し、ファンドのボラティリティ（変動性）の抑制を図りました。

2026年4月以降から期間の終わりにかけては、政策支援および流動性改善などを背景に反発し、高い利益成長を伴う成長株が再び好調となる中、AI関連銘柄への投資を積み増しました。

○今後の運用方針

当ファンドは中国株式市場に対して引き続き前向きな見方を維持しているものの、短期的には高い変動性を伴う展開が続く可能性があると思定しています。

足元では米国とイランを巡る地政学的リスクが後退しつつあり、市場参加者が過度にリスクを織り込まなくなっている点は投資環境の改善要因と考えています。国内政策面では、中国人民銀行（中央銀行）が緩和的な姿勢を維持しており、戦略的テクノロジー分野やインフラ分野を中心に引き続き財政刺激策が期待されます。

また、世界の大手テック企業が2026年にかけて巨額の設備投資を計画しており、その多くがA I コンピューティング関連のインフラに充当される見通しです。こうした動きは、グローバルな半導体・通信関連サプライチェーン（供給網）全体に波及効果をもたらすと見込まれることから、当ファンドではA I 関連銘柄に対する強気な見通しを維持しています。

一方、リスク要因としては、エネルギーを巡る混乱が長期化した場合、世界的な金利水準が「より長く高水準」で推移し、バリュエーションに敏感な成長株に調整圧力がかかる可能性が挙げられます。もっとも、地政学的緊張が一段と緩和する局面では、中国株式市場は改めて再評価される余地があると考えています。

このような環境下において、当ファンドはリスク管理を徹底しつつ銘柄選別を重視し、収益の可視性が高く、競争力と成長性を兼ね備えた企業への投資を優先していく方針です。総じて、当社はA I 主導の構造的なテクノロジー成長テーマに対して引き続き強気の姿勢を維持しており、中国株式市場は、利益成長、政策支援、投資家心理の改善を背景に、数年にわたる中長期的な再評価局面にあると考えています。

今後の運用戦略としては、収益の可視性が高く、2026年第1四半期決算の上振れや製品サイクルの加速といった短期的な好材料を有する企業に引き続き注目していきます。決算内容を精査した上でも、A I アプリケーション、モバイルゲーム、スマート家電関連分野については、相対的に高めの保有比率を維持する方針です。

もっとも、4月の急騰後であることを踏まえ、新規の買い付けについては、これまで以上に選別を厳格化し、価格水準やタイミングを含めた投資規律を重視する考えです。

また、今後発表される経済指標を通じて、景気回復の動きがテクノロジー分野を超えた成長モメンタム（勢い）の拡大が裏付けられるようであれば、国内消費回復関連銘柄への投資についても、段階的に積み上げていく方針です。

リスク管理は引き続き最重要課題と位置付けています。急激な政策転換や外部環境の変化による市場のショックに備えるため、足元でモメンタムが最も高い銘柄への集中度を意識的に引き下げ、ポートフォリオ全体の安定性を高めつつ、下落リスク抑制を図っていきます。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2025年 5 月20日～2026年 5 月18日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 52 (52)	% 0.523 (0.523)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式)	19 (19)	0.195 (0.195)	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	56 (56) (0)	0.565 (0.564) (0.001)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の 送金・資産の移転等に要する費用 その他は、信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合 計	127	1.283	
期中の平均基準価額は、9,882円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○ 売 買 及 び 取 引 の 状 況

(2025年 5 月20日～2026年 5 月18日)

株式		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外 国	香港	百株 4,841	千香港ドル 15,753	百株 4,812	千香港ドル 17,413
	中国オフショア	14,145 (255)	千香港・オフショア人民元 45,076 (ー)	18,205	千香港・オフショア人民元 54,904

(注) 金額は受け渡し代金。
(注) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2025年5月20日～2026年5月18日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	2,802,818千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	740,143千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	3.78

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注) 外国の取引金額は、各月末（決算日の属する月については決算日）の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算した金額の合計です。

○利害関係人との取引状況等

(2025年5月20日～2026年5月18日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2025年5月20日～2026年5月18日)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

○組入資産の明細

(2026年5月18日現在)

外国株式

銘 柄	株 数	期首(前期末)	当 期 末		業 種 等
		株 数	評 価 額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(香港)	百株	百株	千香港ドル	千円	
AKESO INC - B	65	50	601	12,200	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
ALIBABA GROUP HOLDING LTD	65	—	—	—	一般消費財・サービス流通・小売り
BILIBILI INC-CLASS Z	—	32	491	9,971	メディア・娯楽
CHINA LITERATURE LTD	—	70	177	3,609	メディア・娯楽
DUALITY BIOTHERAPEUTICS INC	—	7	160	3,256	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
GEELY AUTOMOBILE HOLDINGS LT	—	150	324	6,583	自動車・自動車部品
GIANT BIOGENE HOLDING CO LTD	100	—	—	—	家庭用品・パーソナル用品
HANSOH PHARMACEUTICAL GROUP	—	80	281	5,709	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
INNOVENT BIOLOGICS INC	70	70	574	11,652	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
KE HOLDINGS INC-CL A	100	—	—	—	不動産管理・開発
KINGDEE INTERNATIONAL SFTWR	550	—	—	—	ソフトウェア・サービス
KINGSOFT CLOUD HOLDINGS LTD	—	540	437	8,890	ソフトウェア・サービス
LENS TECHNOLOGY CO LTD-H	—	100	219	4,449	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
LI NING CO LTD	—	250	468	9,500	耐久消費財・アパレル
LI AUTO INC-CLASS A	50	—	—	—	自動車・自動車部品
MAO GEPING COSMETICS CO LTD	50	—	—	—	家庭用品・パーソナル用品
MOBVISTA INC	—	200	292	5,939	メディア・娯楽
POP MART INTERNATIONAL GROUP	40	42	640	12,993	一般消費財・サービス流通・小売り
SHANGHAI CONANT OPTICAL CO-H	200	70	309	6,277	ヘルスケア機器・サービス
SHANGHAI HENLIUS BIOTECH I-H	—	70	472	9,591	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
TENCENT HOLDINGS LTD	15	—	—	—	メディア・娯楽
TRIP.COM GROUP LTD	—	9	350	7,110	消費者サービス
WUXI BIOLOGICS CAYMAN INC	200	80	269	5,469	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
XD INC	—	64	363	7,385	メディア・娯楽
XIAOMI CORP-CLASS B	270	—	—	—	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
XPENG INC - CLASS A SHARES	80	—	—	—	自動車・自動車部品
小 計	株 数 ・ 金 額	1,855	1,884	6,433	130,593
銘 柄 数 < 比 率 >		14	17	—	<21.0%>
(中国オフショア)			千香港・オフショア人民元		
AIMA TECHNOLOGY GROUP CO L-A	100	—	—	—	自動車・自動車部品
ALPHA GROUP-A	500	—	—	—	耐久消費財・アパレル
ANHUI GUJING DISTILLERY CO-A	25	—	—	—	食品・飲料・タバコ
ANGEL YEAST CO LTD-A	—	70	253	5,915	食品・飲料・タバコ
ANKER INNOVATIONS TECHNOLO-A	—	30	403	9,406	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
APT MEDICAL INC-A	8	—	—	—	ヘルスケア機器・サービス
ASYMCHAM LABORATORIES TIAN-A	—	8	94	2,200	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
BEIJING ZHIDEMAI TECHNOLOG-A	—	80	422	9,860	メディア・娯楽
KUNLUN TECH CO LTD-A	120	80	393	9,178	メディア・娯楽
BEIJING KINGSOFT OFFICE SO-A	16	—	—	—	ソフトウェア・サービス
BEIJING CAREER INTERNATIONAL-A	120	—	—	—	商業・専門サービス
BEIJING ULTRAPOWER SOFTWARE-A	450	—	—	—	ソフトウェア・サービス
BLUEFOCUS INTELLIGENT COMM-A	—	240	423	9,881	メディア・娯楽
BYD CO LTD -A	48	20	192	4,490	自動車・自動車部品
CENTRE TESTING INTL GROUP-A	—	200	306	7,147	商業・専門サービス
COL GLOBAL CO LTD-A	—	160	446	10,407	メディア・娯楽
CHINA TOURISM GROUP DUTY F-A	—	50	295	6,877	一般消費財・サービス流通・小売

銘柄	期首(前期末)	当期				業種等
		株数	株数	評価額	金額	
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(中国オフショア)	百株	百株	千円・オフショア人民元	千円		
CHINA NATIONAL SOFTWARE -A	119	—	—	—	—	ソフトウェア・サービス
CHINA HAINAN RUBBER INDUST-A	—	300	216	5,035	—	素材
SINOTRUK JINAN TRUCK CO LTD-A	—	179	399	9,318	—	資本財
DENCARE CHONGQING ORAL CAR-A	140	—	—	—	—	家庭用品・パーソナル用品
DOUSHEN BEIJING EDUCATION-A	400	—	—	—	—	ソフトウェア・サービス
EASTROC BEVERAGE GROUP CO -A	23	—	—	—	—	食品・飲料・タバコ
EASY CLICK WORLDWIDE NETWO-A	—	70	305	7,131	—	メディア・娯楽
EDIPIER TECHNOLOGY CO LTD-A	300	—	—	—	—	耐久消費財・アパレル
FOSHAN HAITIAN FLAVOURING-A	100	70	257	6,007	—	食品・飲料・タバコ
FOCUS TECHNOLOGY CO LTD-A	140	—	—	—	—	メディア・娯楽
ANJOY FOODS GROUP CO LTD-A	—	40	401	9,348	—	食品・飲料・タバコ
GAMBOL PET GROUP CO LTD-A	20	—	—	—	—	食品・飲料・タバコ
GIANT NETWORK GROUP CO LTD-A	419	99	299	6,986	—	メディア・娯楽
GUANGDONG HAIT GROUP CO-A	70	—	—	—	—	食品・飲料・タバコ
GUANGDONG MARUBI BIOTECHNO-A	135	—	—	—	—	家庭用品・パーソナル用品
GUANGZHOU RESTAURANT GROUP-A	220	—	—	—	—	消費者サービス
GUANGDONG CHJ INDUSTRY CO-A	550	—	—	—	—	耐久消費財・アパレル
HANGZHOU GREATSTAR INDUS-A	—	90	312	7,280	—	耐久消費財・アパレル
HANGZHOU EZVIZ NETWORK CO -A	100	—	—	—	—	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
HANGZHOU HAORYE PERSONAL C-A	90	—	—	—	—	家庭用品・パーソナル用品
HANGZHOU ONECHANCE TECH CO-A	—	50	176	4,112	—	メディア・娯楽
HITHINK ROYALFLUSH INFORMA-A	16	—	—	—	—	金融サービス
IMEIK TECHNOLOGY DEVELOPME-A	20	—	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
INTCO MEDICAL TECHNOLOGY C-A	—	100	503	11,740	—	ヘルスケア機器・サービス
INTSIG INFORMATION CO LTD-A	—	35	502	11,723	—	ソフトウェア・サービス
INTCO RECYCLING RESOURCES -A	—	30	126	2,950	—	素材
IREADER TECHNOLOGY CO LTD-A	—	140	348	8,114	—	ソフトウェア・サービス
JIANGSU HENGRIU PHARMACEUT-A	159	169	914	21,322	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
JIANGSU KING'S LUCK BREWER-A	90	—	—	—	—	食品・飲料・タバコ
JIANGSU EAZYTEC CO LTD-A	—	30	402	9,373	—	ソフトウェア・サービス
KINGNET NETWORK CO LTD-A	700	400	706	16,459	—	メディア・娯楽
KWEICHOW MOUTAI CO LTD-A	9	3	482	11,249	—	食品・飲料・タバコ
LENS TECHNOLOGY CO LTD-A	150	—	—	—	—	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
MEINIAN ONEHEALTH HEALTHCA-A	600	—	—	—	—	ヘルスケア機器・サービス
MIDEA GROUP CO LTD-A	280	170	1,403	32,724	—	耐久消費財・アパレル
MUYUAN FOODS CO LTD-A	—	120	510	11,889	—	食品・飲料・タバコ
NINGBO DEYE TECHNOLOGY COR-A	70	50	751	17,523	—	資本財
OPPEIN HOME GROUP INC-A	60	—	—	—	—	耐久消費財・アパレル
HAIER SMART HOME CO LTD-A	349	—	—	—	—	耐久消費財・アパレル
RANGE INTELLIGENT COMPUTI-A	120	35	358	8,360	—	ソフトウェア・サービス
RUNBEN BIOTECHNOLOGY CO-A	120	—	—	—	—	家庭用品・パーソナル用品
SANGFOR TECHNOLOGIES INC-A	70	20	240	5,596	—	ソフトウェア・サービス
SANQUAN FOOD CO LTD-A	—	200	276	6,439	—	食品・飲料・タバコ
SERVYOU SOFTWARE GROUP CO -A	—	80	459	10,716	—	ソフトウェア・サービス
SHANXI XINGHUACUN FEN WINE-A	50	—	—	—	—	食品・飲料・タバコ
SHENZHEN SALUBRIS PHARM-A	110	—	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
SHENZHEN MEGMEET ELECTRICA-A	—	42	538	12,546	—	資本財
SHANGHAI JINJIANG INTERNAT-A	—	100	225	5,245	—	消費者サービス
SHANGHAI BAIRUN INVESTMENT-A	150	—	—	—	—	食品・飲料・タバコ
SHANDONG HEAD GROUP CO LTD-A	—	220	542	12,637	—	素材
SHANGHAI RUNDA MEDICAL TEC-A	260	—	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス

銘柄		期首(前期末)	当 期 末		業 種 等
		株 数	株 数	評 価 額	
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(中国オフショア)		百株	百株	千圓・オフショア人民元	千円
SHANGHAI YAOJI TECHNOLOGY-A		140	—	—	耐久消費財・アパレル
SHANDONG BAILONG CHUANGYUA-A		200	140	381	8,894 食品・飲料・タバコ
SHENZHEN MTC CO LTD -A		—	320	404	9,437 耐久消費財・アパレル
SICHUAN TEWAY FOOD GROUP-A		—	70	111	2,607 食品・飲料・タバコ
SOLAX POWER NETWORK TECHNO-A		—	36	421	9,818 資本財
SUZHOU HESHENG SPECIAL MAT-A		—	15	139	3,260 素材
UGREEN GROUP LTD-A		—	30	243	5,684 テクノロジー・ハードウェアおよび機器
WANGSU SCIENCE & TECHNOLOG-A		—	220	417	9,739 ソフトウェア・サービス
WINNER MEDICAL CO LTD-A		125	—	—	ヘルスケア機器・サービス
WONDERSHARE TECHNOLOGY GR -A		—	39	260	6,073 ソフトウェア・サービス
WULIANGYE YIBIN CO LTD-A		80	—	—	食品・飲料・タバコ
37 INTERACTIVE ENTERTAINME-A		—	150	315	7,361 メディア・娯楽
WUXI APPTec CO LTD-A		120	108	1,113	25,966 医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
YANTAI CHINA PET FOODS CO-A		120	—	—	食品・飲料・タバコ
YANKERSHOP FOOD CO LTD-A		60	—	—	食品・飲料・タバコ
YTO EXPRESS GROUP CO LTD-A		—	180	365	8,510 運輸
YUTONG BUS CO LTD-A		150	—	—	資本財
ZHEJIANG NHU CO LTD-A		—	140	460	10,744 素材
ZHEJIANG CENTURY HUATONG -A		—	200	298	6,947 メディア・娯楽
ZHEJIANG CFMOTO POWER CO L-A		—	10	262	6,119 耐久消費財・アパレル
ZHEJIANG CHINA COMMODITIES-A		270	—	—	一般消費財・サービス流通・小売り
ZHEJIANG SUNRIVER CULTURE -A		400	—	—	メディア・娯楽
ZHEJIANG TAOTAO VEHICLES C-A		—	18	431	10,062 自動車・自動車部品
小 計	株 数 ・ 金 額	9,263	5,459	20,521	478,431
	銘 柄 数 < 比 率 >	53	51	—	< 76.9% >
合 計	株 数 ・ 金 額	11,118	7,343	—	609,024
	銘 柄 数 < 比 率 >	67	68	—	< 97.8% >

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

○投資信託財産の構成

(2026年5月18日現在)

項 目	当 期	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	609,024	97.1
コール・ローン等、その他	17,883	2.9
投資信託財産総額	626,907	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

(注) 当期末における外貨建純資産（621,882千円）の投資信託財産総額（626,907千円）に対する比率は99.2%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1アメリカドル=158.99円、1香港ドル=20.30円、1香港・オフショア人民元=23.3135円。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2026年5月18日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	626,907,524
コール・ローン等	13,280,999
株式(評価額)	609,024,699
未収入金	4,238,503
未収配当金	363,311
未収利息	12
(B) 負債	4,383,680
未払金	4,383,680
(C) 純資産総額(A－B)	622,523,844
元本	664,298,983
次期繰越損益金	△ 41,775,139
(D) 受益権総口数	664,298,983口
1万口当たり基準価額(C／D)	9,371円

(注) 当ファンドの期首元本額は924,986,253円、期中追加設定元本額は0円、期中一部解約元本額は260,687,270円です。

(注) 2026年5月18日現在の元本の内訳は以下の通りです。
・華流国潮イノベーション株式ファンド(1年決算型) 664,298,983円

(注) 1口当たり純資産額は0.9371円です。

(注) 2026年5月18日現在、純資産総額は元本額を下回っており、その差額は41,775,139円です。

○損益の状況 (2025年5月20日～2026年5月18日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	12,229,705
受取配当金	12,196,754
受取利息	32,951
(B) 有価証券売買損益	40,197,208
売買益	243,090,865
売買損	△202,893,657
(C) 保管費用等	△ 4,490,965
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	47,935,948
(E) 前期繰越損益金	△ 88,562,379
(F) 解約差損益金	△ 1,148,708
(G) 計(D＋E＋F)	△ 41,775,139
次期繰越損益金(G)	△ 41,775,139

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上処理しています。

○お知らせ

約款変更について

2025年5月20日から2026年5月18日までの期間に実施いたしました約款変更は以下の通りです。

- 当ファンドについて、2025年9月1日付けにて信託約款の一部に所要の変更を行ないました。
 - ①委託会社である当社がその社名を「日興アセットマネジメント株式会社」から「アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社」に変更いたしました。(第1条、第6条)
 - ②「日興アセットマネジメント アジア リミテッド」に運用指図権限を委託しておりますが、当社の社名変更に伴ない、当該運用委託先の社名を「アモーヴァ・アセットマネジメント・アジアリミテッド」に変更いたしました。(第16条)
 - ③法定運用報告書の交付は行なわない旨を定めている規定につき、投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に即した記載に変更するべく、変更を行ないました。(第51条)
 - ④当社の社名変更に伴ない、電子公告を掲載する当社ホームページのURLを「www.nikkoam.com/」から「www.amova-am.com」に変更いたしました。(第53条)
- 当ファンドについて、「一般社団法人投資信託協会」の合併に伴ない、その記載を「一般社団法人資産運用業協会」に変更すべく、2026年4月1日付けにて信託約款の一部に所要の変更を行ないました。(付表、第8条、第20条、第21条、第27条)